Table 1 Number of non-professional volunteers for response to major disasters in Japan

Year	Name of the disasters	Number of volunteers
Jan 1995	Hanshin-Awaji great earthquake	13,770,000
Jan 1997	Petroleum pollution by shipwreck of the Tanker Nakhodka	280,000
Mar 2000	Eruption of Mt Usu	9,000
Sep 2000	Tokai flood	20,000
Jul 2004	Niigata & Fukushima flood	45,000
Jul 2004	Fukui flood	58,000

Source: Fire and Disaster Management Agency and Cabinet Office of Japan

Fig 1 Number of volunteers and media reports about volunteers

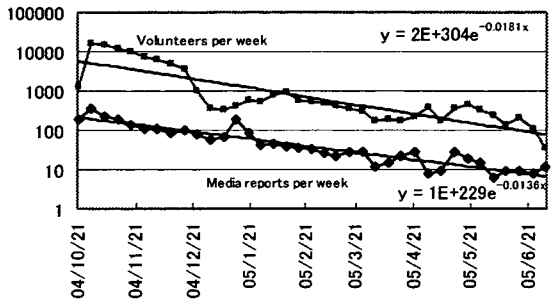


Fig 2 Transition of number of volunteers and media reports about volunteers

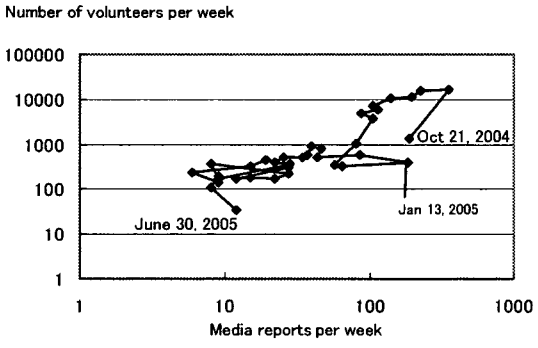
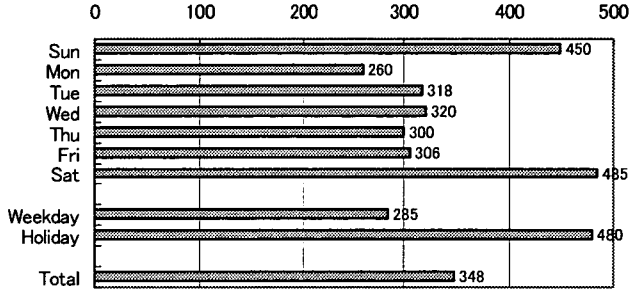
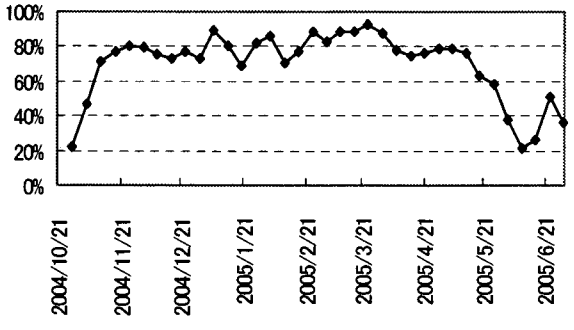


Fig 3 Average number of volunteers by the day of the week



From Oct 24, 2005 to Jun 30, 2007

Fig 4 Proportion of volunteers from outside of Niigata prefecture



第 66 回日本公衆衛生学会総会（愛媛県松山市）2007.10.23～26
日本公衛誌 54(10 特別附録):333, 2007.

能登半島地震からみた今後の災害ボランティアのあり方

○尾島俊之１)、原岡智子２)、石川貴美子３)、早坂信哉１)、村田千代栄１)、野田龍也１)、
三輪眞知子２)、福永一郎４)、端谷毅５)、船橋香緒里６)、岩室紳也７)、鳩野洋子８)

浜松医科大学健康社会医学１)、浜松医科大学看護学科２)、秦野市高齢介護課３)、
保健計画総合研究所４)、日本赤十字豊田看護大学５)、藤田保健衛生大学衛生看護学科６)
(社)地域医療振興協会　ヘルスプロモーション研究センター７)、
国立保健医療科学院公衆衛生看護部８)

【目的】2007年3月25日に発生した能登半島地震の事例から、今後の災害ボランティアに関して参考になる知見を得ること。

【方法】2007年4月上旬および６月下旬に、現地にて観察またはインタビュー調査を行った。主な調査場所は、石川県庁（災害対策ボランティア本部等）、輪島市門前町（輪島市災害ボランティアセンター門前、諸岡公民館（避難所）・もろおかボランティア指導所、ボーイスカウト石川県連盟災害支援現地本部、ビュー・サンセット（避難所）、輪島市門前支所等）、輪島市輪島地区（輪島市災害ボランティアセンター輪島、輪島市ふれあい健康センター等）、穴水町（穴水町災害ボランティア現地本部等）である。

【結果と考察】

ボランティアの需要と供給の間で、量、時点、技能等についてのギャップが見られた。マスコミやインターネットなどにより、広く潜在的ボランティア参加希望者に対して、需要と充足状況に関するきめ細かい情報を流していく必要があろう。

ボランティアセンターの立ち上げや運営においてノウハウを持った災害支援ＮＰＯ等が大きな役割を果たしていた。また、運営に地域住民が参画することにより、より有効に機能していた。行政は、災害ボランティアセンターに対し、公的な位置づけ、ボランティア保険料の負担、センター設置場所の提供等の支援を行う一方で、運営は各ボランティアセンターに任せてあり、そのようなあり方は有効であると考えられた。

ボランティアセンターの立地として、最も被害の激しい地域の近くに設置され、具体的な作業指示などについて機能的に運用されていた。一方で、県庁では、各ボランティアセンターの需要と調整しながら、ボランティア輸送バスの運用を行っていた。大規模災害の際には、具体的作業指示のための小・中学校区毎のボランティアセンター設置とともに、広域的なボランティア数の調整センターなどが必要であろう。災害ボランティアセンターが設置されなかった市町村でも、ボランティアニーズが発生しており、民間団体の独自の活動により対応が行われていた。

ボランティア活動の内容として、多くは家屋の片づけ等であったが、うがい・手洗いの指導や消毒作業の手伝いなどでの一般ボランティアの活躍も見られた。また、ボランティア活動にあたってマスクや手袋を着用させるなど、ボランティアの安全衛生への配慮も行われていた。

第 39 回 APACPH(Asian-Pacific Consortium for Public Health)国際会議 (2007)
(埼玉県坂戸市) 2007.11.22-25 (Abstract Book p211)

Health crisis response by non-professional volunteers

Toshiyuki Ojima[1], Shinya Hayasaka[1], Chiyoe Murata[1], Tatsuya Noda[1], Tomoko Haraoka[2], Machiko Miwa[3], Itsuko Horiguchi[4], Yoko Hatono[5], Ichiro Fukunaga[6], Shinya Iwamuro[7]

1 Department of Community Health and Preventive Medicine, Hamamatsu University School of Medicine
2 Graduate School of Nursing, Hamamatsu University School of Medicine
3 Faculty of Community Health Nursing, Hamamatsu University School of Medicine
4 Department of Public Health, Juntendo University School of Medicine
5 Department of Public Health Nursing, National Institute of Public Health
6 Institute of Health Planning
7 Health Promotion Research Center, Japan Association for Development of Community Medicine

Objective: The mission of the study project is to clarify how non-professional volunteers can effectively respond to health crises such as earthquake or outbreak of infectious diseases and how the volunteers can be kept healthy during their activities.

Methods: On-site surveys with observation and interview were conducted for the 2007 Noto Peninsula Earthquake and the 2007 Niigata Prefecture Offshore Chuetsu Earthquake cases in Japan. Moreover, literature review, observation and interview in other health crisis cases, and focus group discussion among public health specialists from various kinds of organizations were conducted.

Results: During earthquake cases, volunteers ensured refugees to wash hand, gargle, and dump old foods in order to prevent infectious diseases or food poisoning. Moreover, volunteers provided mental care services for refugees. However, it might be a burden for refugees when too many volunteers visit shelters to care them. As a result of focus group, we concluded that it will be useful if volunteers take over shopping of foods or other necessities for people with fever at home during pandemic flu outbreak, though we have not experienced it yet. Any community activities in normal times that help residents know each other may be useful for disaster preparedness. Volunteers may be powerful aides to exterminate mosquitoes and puddles while outbreak of West Nile fever or other insect mediated infections. There is a good manual to keep volunteers healthy and safe. English papers about non-professional volunteer activities are few except reports from US or Taiwan.

Conclusion: Non-professional volunteer activities are thought to be useful for disaster response. Good practices and studies have already been conducted in order to keep volunteers healthy and safe during disaster response activities. Further studies, however, are needed how volunteers can help people during outbreak of infectious diseases.

Key Words Health crisis, Volunteer, Disaster response

第 11 回日本健康福祉政策学会学術大会（岡山市）2007.12.8～9
プログラム・抄録集 91 ページ

被災者の健康・生活支援に関わる一般ボランティア活動のあり方
～新潟県中越沖地震の現地調査から～

○原岡智子、三輪眞知子、尾島俊之、早坂信哉、
村田千代栄、野田龍也　　（浜松医科大学）

1、目的

災害発生直後から、多くの一般ボランティアが、被災地に入って被災者の身近なところで支援活動を行い、復興には必要不可欠の存在になっている。そこで、新潟県中越沖地震を通して、被災者の健康・生活支援に関わる一般ボランティア活動のあり方を検討する。

2、方法

新潟県中越沖地震発生から約１ケ月後の柏崎市における現地調査（インタビュー・地区踏査）　時期：2007 年 8 月 18～20 日

3、結果

１）調査対象の市の概要

人口 93,694 人、世帯数 33,845、老齢化率 26.2%　　（2007.8 末）

２）市の被災状況

発生：2007 年 7 月 16 日 10:19、震源地：新潟県上中越沖・深さ 10ｋｍ、規模 M6.6、人的被害：死者 10 人、重軽症者 1,339 人、家屋被害：全壊 791 棟、半壊 2,299 棟、一部損壊 24,143 棟

３）被災地でのボランティア活動

(1)市災害ボランティアセンターを中心にした一般ボランティアの活動

災害ボランティアセンター関係者Ａ氏、避難所関係者Ｂ氏、避難所生活者Ｃ氏のインタビュー結果。

当初、ボランティアセンターやボランティアの事を被災者が知らず、ニーズが少なかったので、避難所や個人宅に回り、ニーズの掘り起こしや活動のＰＲを行った。被災者は、震災２～３日位までは食・衣に関するニーズが多く、少し落ち着いて来た頃から、家の片付けを始めた。活動の依頼で多かったは家の片付けだったが、倒壊危険家屋には入れなかった。避難所での活動は、水の運搬の手伝い、配食の手伝い、配給時の誘導、食中毒予防の呼びかけ、物資の管理、床・仮設トイレの清掃、ゴミの整備、等であった。避難所生活者は、ボランティアへの電話依頼の面倒さや、乳幼児など子どもの世話をするボランティアがいないことの不満があった。

(2)コミュニティセンターを中心にした一般ボランティアの活動

コミュニティセンター関係Ｄ氏、コミュニティセンター内のボランティアコーディネーターＥ氏、専門ボランティアＦ氏・Ｇ氏のインタビュー結果。

すべてのボランティア活動はコミュニティセンターが町内会との連携をとっていて、ボランティアと町内会長・役員が一緒に地区を回っていた。常に地域に密着していたので、活動しやすく、経験あるボランティアコーディネーターから予測されるニーズに対して指示が明確にあり、市災害ボランティアセンターより早く対応できた。発災６日目から、ニーズの把握とボランティアのＰＲのため地区内の道路や広場等で瓦礫の片付けを行い、その後個別のニーズに合わせた活動を行った。健康面でニーズがある被災者は、専門ボランティアが訪問等でフォローした。被災者の健康把握は専門家の指示の基でチェックシートを使って一般ボランティアが聞き取りを行い、専門家につなげていくことで対応は可能との提言があった。

4、まとめ

被災者の健康・生活支援の現ニーズと予測ニーズに対し、いかに迅速に活動を行うべきかが重要である。そのためには、早期の一般ボランティアによる地区訪問で、被災者のボランティア活動に対する認知や、ニーズの把握を行う必要があると考えられる。また、一般ボランティア活動を左右するのは、ボランティアコーディネーターの危機対応能力と指揮力、専門家や地区組織との協働と考えられる。

厚生労働科学研究費補助金
地域健康危機管理研究事業

地域における健康危機管理における
ボランティア等による支援体制に関する研究
平成１９年度　総括研究報告書

発行日　平成 20（2008）年３月

主任研究者　　尾 島 俊 之

事　務　局　　〒431-3192　浜松市東区半田山１丁目２０－１
浜松医科大学健康社会医学講座
電　話　０５３－４３５－２３３３
ＦＡＸ　０５３－４３５－２３４１
メール　dph@hama-med.ac.jp

ホームページ　http://kiki.umin.jp/